

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第79期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	新生テクノス株式会社
【英訳名】	SHINSEI TECHNOS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 厚 人
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03)6899-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 邊 賢 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(03)6899-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 邊 賢 治
【縦覧に供する場所】	新生テクノス株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区幅下二丁目12番4号) 新生テクノス株式会社 静岡支店 (静岡市葵区日出町9番地の1) 新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店 (大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	56,013	51,073	52,304	55,508	61,675
経常利益 (百万円)	2,525	1,595	1,307	2,052	2,848
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,687	155	776	1,435	1,998
包括利益 (百万円)	1,354	△345	738	3,796	292
純資産額 (百万円)	42,325	42,262	42,918	46,633	46,844
総資産額 (百万円)	63,768	63,711	63,763	69,544	74,690
1株当たり純資産額 (円)	4,146.60	4,140.30	4,204.71	4,568.93	4,589.71
1株当たり 当期純利益金額 (円)	165.45	15.22	76.12	140.75	195.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	66.3	67.3	67.0	62.7
自己資本利益率 (%)	4.0	0.4	1.8	3.1	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,179	△323	314	2,423	△4,632
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△294	△988	△235	△632	△309
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,411	905	△112	△1,138	4,279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	626	220	186	838	176
従業員数 (名)	1,362	1,379	1,369	1,335	1,308

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第79期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第75期から第78期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
完成工事高 (百万円)	56,010	51,064	52,296	55,506	61,672
経常利益 (百万円)	2,484	1,584	1,312	2,058	2,858
当期純利益 (百万円)	1,664	148	780	1,439	2,005
資本金 (百万円)	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (百万円)	42,656	42,525	43,134	46,786	46,256
総資産額 (百万円)	63,594	63,541	63,593	69,403	74,575
1株当たり純資産額 (円)	4,181.40	4,168.55	4,228.27	4,586.24	4,534.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.20	14.57	76.46	141.11	196.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.0	66.9	67.8	67.4	62.0
自己資本利益率 (%)	3.9	0.4	1.8	3.1	4.3
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.9	54.9	10.4	5.6	4.1
従業員数 (名)	1,327	1,347	1,340	1,303	1,278
株主総利回り (比較指標：—) (%)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率及び株主総利回り、比較指標、最高・最低株価を記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第79期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第75期から第78期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

1947年 5 月	東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
1948年 7 月	東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
1948年 8 月	広島市に支店を開設。
1948年12月	名古屋市及び札幌市に支店を開設。
1949年10月	建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後 2 年毎に登録更新)
1950年 6 月	新潟市及び仙台市に支店を開設。
1953年 5 月	門司市(現 北九州市)に支店を開設。
1954年 3 月	東京都千代田区大手町二丁目 3 番地に本店を移転。
1954年12月	大阪市に支店を開設。
1960年 8 月	東京都千代田区大手町二丁目 4 番地に本店を移転。
1962年 6 月	東京都港区新橋五丁目 4 番地に本店を移転。
1974年 2 月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特一般—48 第3186号)の許可を受ける。(以後 3 年毎に許可更新。なお、1995年 2 月の許可更新より 5 年毎の更新となった。)
1982年 8 月	東京都港区芝公園二丁目 4 番地に本店を移転。
1984年 9 月	本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
1987年 9 月	東京都品川区東五反田二丁目 5 番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
1990年 4 月	静岡県浜松市海老塚一丁目277番 2 号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
1996年 4 月	ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。 東京都港区に東京新幹線支店を開設。 静岡市に静岡支店を開設。 名古屋市に名古屋支店を開設。 大阪市に大阪新幹線支店を開設。
1997年10月	名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
2000年 7 月	大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
2002年 4 月	東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
2003年11月	中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
2005年 7 月	新潟支店を支社に変更。
2009年 6 月	株式会社新生サービスを解散。
2009年 7 月	北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。
2018年 7 月	株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を株式会社東海電業と商号を変更。
2019年 4 月	中央支店と九州支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
2022年 7 月	中央支店を「中央支店」と「九州支店」に分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社(当社)及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事(鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事)の設計、施工及び監理、電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事……当社は電気設備工事業であり、子会社である(株)東海電業、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、監視カメラ設備、CATV設備、LAN設備、放送設備、無線設備等情報通信分野の設計・施工及び保守管理
- 3 空気調和設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 各種プラント及び原子力発電設備の機械設備・電気計装設備、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、自動火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工及び保守管理
- 6 太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーの設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、技術提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

子会社 (株)東海電業

関連会社 富吉電気工事(株)

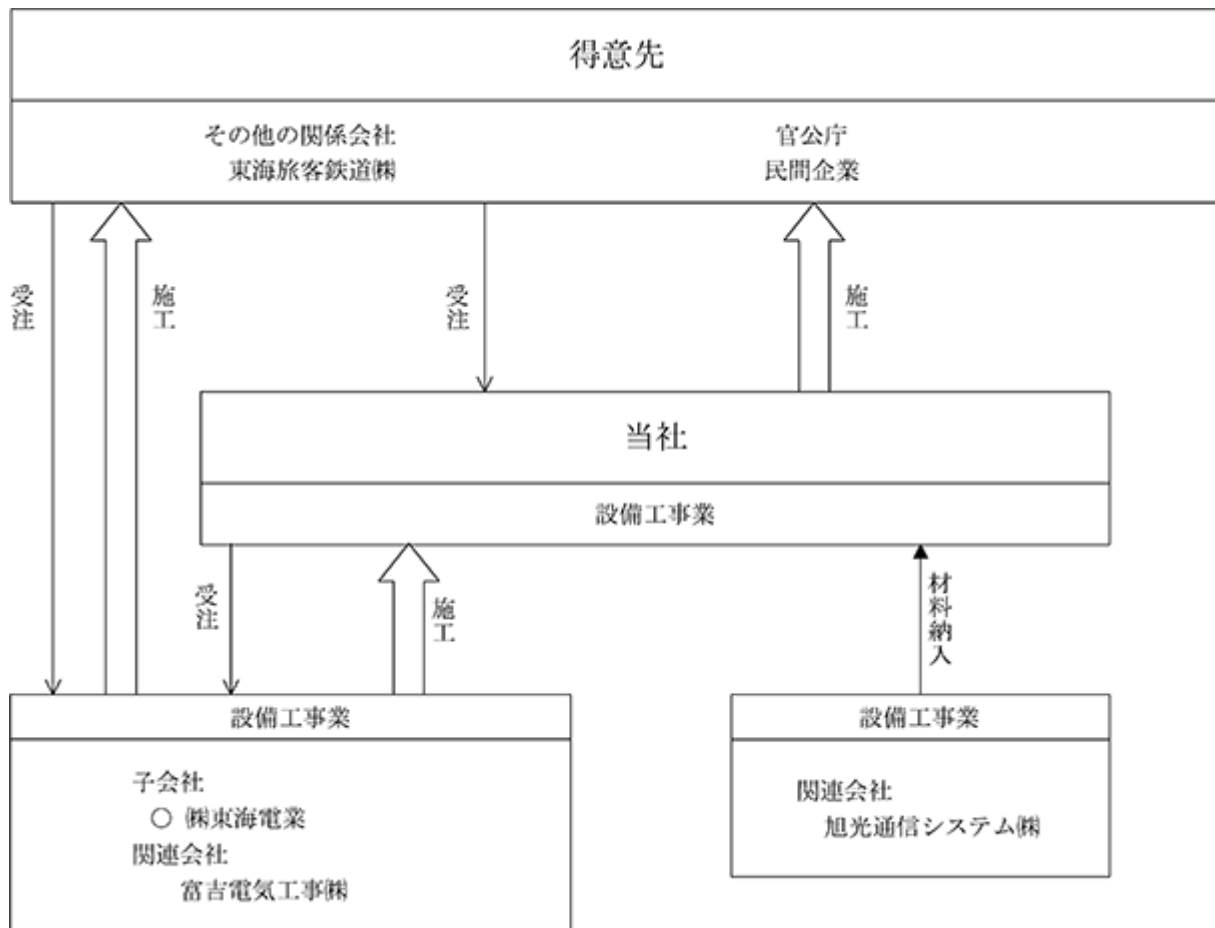
旭光通信システム(株)

鉄道電気設備の保守……電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

子会社 (株)東海電業

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東海電業	静岡県浜松市 中央区	10	設備工事業	85.0	—	電気工事の外注 役員の兼務あり
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱ (注)	愛知県名古屋市中村区	112,000	鉄道事業	0.4	23.2	電気工事等の受注

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,308
合計	1,308

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(28名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(191名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,278	42.1	14.5	7,345,206

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(29名)を除き、社外から当社への出向者(192名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、2025年3月末現在の組合員数は790名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男女別の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
64.1	73.1	76.1	80.7

(注) 1 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3 提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、管理職に占める女性労働者の割合は記載を省略しております。

4 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社是「安全最優先」のもと、安全を最重要視し、安全文化の確立・維持・向上を目指し企業活動を展開しています。また、「工事・保守を通じて、日本の大動脈と社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、東海道新幹線をはじめとする既存鉄道の安全・安定輸送の確保のための工事・保守や、日本の大動脈となる中央新幹線の建設等を担うほか、全国の社会インフラ設備の工事・保守にも積極的に取り組んでいます。これらの工事・保守を安全に遂行することにより、施主様からの信頼を得てご負託に応えられるよう尽力するとともに、日本社会全体の発展に貢献することを経営方針としています。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

企業収益の好調を背景に設備投資の増加が見込まれ、公共投資も堅調に推移しており、受注環境は安定していると考えられます。一方で、地政学的リスクの長期化や米国の政策動向により、景気下振れのリスクが依然として存在しています。建設業界におきましても、建設資材価格の高止まり、人材不足、時間外労働の上限規制に伴う労務単価の上昇が業界全体に影響を及ぼしています。

このような状況下で当社グループが安定した業績を上げていくためには、「安全」と「利益」の確保を実現する電設会社になる必要があります。そのためには、社員一人ひとりが業務遂行能力とマネジメント能力を備えることを最優先課題として、会社の持続的な発展のため継続的な施策として進めなければならないと認識しています。

次の4項目を取組みの基本として対処してまいります。

- ① 社員一人ひとりは安全意識を常に高め、会社は教育を行うとともに安心して働ける環境を実現すること
- ② 社員一人ひとりは業務遂行能力を自ら向上する努力を誠実に行之、会社は教育と公平公正な評価を継続的に行うこと
- ③ 社員と会社は働きたくなる一流の電設会社とするための仕組みの改善を継続すること
- ④ 会社は取り巻く環境変化に柔軟に対応すること

(3) 目標とする経営指標

第80期（2026年3月期）における経営指標としては、受注工事高582億円、完成工事高652億円を目標とします。これを達成し翌年度以降さらに向上した目標を掲げるよう取り組みます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、持続可能性の観点から企業価値を高めるために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

サステナビリティを含む経営全般に関する課題については、経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関である取締役会において十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行っております。

各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など定められた手続きによっております。また、事業計画や多額の設備投資など、経営に関する重要な事項については、社内規程等に定める手続きを経て東海旅客鉄道株式会社との協議のうえ決定しています。

なお、取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

社員の業務遂行能力の向上を実現するために必要な人材育成については、OJT教育を主体に社内研修による多分野の習得、社会人・企業人力や原価意識を養う教育を推進していきます。また、社員一人ひとりについて公平公正な評価とキャリアプラン造りを進めていくほか、指導者として育成するマネジメント教育にも力を入れてまいります。

社内環境整備方針

社員が業務遂行能力を発揮できる環境を整備するために「働き方改革」を実践しながら、各種制度の改善と労働時間や業務の厳格な管理に取り組み、業務のシステム化も推進することに加え、ワークライフバランスを図り、女性活躍等を推進しながら、働きやすい職場風土の創造を着実に進め、公平公正な評価と明るい職場による年代を超えたコミュニケーションマインドを推進してまいります。

(3) リスク管理

当社グループにおけるサステナビリティに関するリスクについては、全社的なリスク管理において適切に管理、統制し、必要に応じて弁護士等の外部の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。また、当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図っております。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、関係法令等に基づき着実に推進してまいります。なお、提出会社における当事業年度の実績については、第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)管理職に占める女性労働者の割合、男女別の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異に記載のとおりとなります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・労働災害・施工不良発生によるリスク

当社グループは、経営の最重要課題であり、事業活動の礎である「安全」を最優先に工事施工を行っておりますが、「安全」を損ない事故・労働災害を発生させること、また、施工における重大な不具合が発生した場合には、社会的な信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注環境の変動リスク

国内景気動向や公共投資、民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、主要取引先である東海旅客鉄道株式会社の設備投資計画の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事施工上のリスク

当社グループにおいて安定的に工事施工をしていくうえで、人材の確保も重要な要素であります。人材の確保ができないと施工体制の維持が困難となり、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、安定的な工事施工体制が確保できても、労務費や材料費が高騰し、かつそれが請負金額に転嫁されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復の動きが続きました。建設業界におきましても、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は679億98百万円（前連結会計年度比11.5%増）、売上高は616億75百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。利益につきましては、材料費や労務費が高騰する中、当社グループを挙げて原価低減、経費節減に取り組んだ結果、経常利益は28億48百万円（前連結会計年度比38.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億98百万円（前連結会計年度比39.2%増）となりました。部門別の状況は次のとおりです。

（鉄道関係工事部門）

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社からの、中央新幹線境川変電所電力設備新設工事、新幹線沿線電源設備新設工事、新幹線西相模周波数変換装置更新工事、新幹線自動列車制御装置更新工事、富士駅電子連動装置新設工事などの受注により、受注工事高は477億7百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

売上高は、名古屋市交通局前津変電所受電設備等機器製造設置工事、東京都交通局巣鴨変電所受変電設備更新工事、中央新幹線境川変電所電力設備新設工事、新幹線沿線電源設備新設工事、豊橋駅電子連動装置新設工事などにより434億3百万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は429億21百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

（官公庁・民間関係工事部門）

総力を挙げて受注の確保に努めた結果、ジェイアールセントラルビル中央防災センター設備更新工事、京都八条東口計画、（仮称）エンプラス新社屋新築計画などの受注により、受注工事高は202億91百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

売上高は、（仮称）ヒロセ関東新工場プロジェクト、大阪万博パビリオン施設工事、大阪市高速電気軌道4号線可動式ホーム柵据付工事、大阪法門坂ホテル計画、東京都江戸東京博物館改修電気設備工事などにより、182億72百万円（前連結会計年度比18.2%増）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は180億43百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して51億45百万円増加の746億90百万円となりました。このうち流動資産は、88億31百万円増加の486億9百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ完成工事未収入金、契約資産が増加したことによるものです。固定資産は、36億85百万円減少の260億80百万円となりました。主な減少の要因は、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して49億34百万円増加の278億46百万円となりました。主な増加の要因は、工事未払金、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して2億10百万円増加の468億44百万円となりました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末は67.0%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億76百万円(前連結会計年度比79.0%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億79百万円(前連結会計年度比36.5%増)でしたが、売上債権の増加等により46億32百万円の支出(前連結会計年度は24億23百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3億9百万円の支出(前連結会計年度は6億32百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入等により42億79百万円の収入(前連結会計年度は11億38百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの資金繰りについては、J R東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネジメント・システムを利用しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を与える会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りが必要な事項について、過去の実績、経験や見積り時点までに入手しうる情報などを総合的に勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用している会計上の見積りは以下のとおりであります。

・一定の期間にわたる収益認識

一定の期間にわたる収益認識に際して用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

・退職給付債務

退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。この仮定には、割引率、退職率及び予定死亡率などの基礎率が含まれております。当社グループは、使用した数理計算上の仮定は妥当なものと判断しておりますが、仮定自体の変更により退職給付債務に重要な影響を与える可能性があります。

・工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、その金額を合理的に見積っておりますが、材料、外注労務費の予測不能な事柄により将来の損失に変動が生じた場合、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性について、過去の業績等を基に定期的に確認を行い、必要に応じ評価性引当金を計上しております。当社グループにおいては、安定的な業績を上げておりますが、予想していない要因や変化により評価性引当金の計上が財政状況及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

固定資産のグルーピングにより減損の兆候を確認しており、収益性が著しく下落し将来の回収可能性が見込めない場合、回収可能価額まで減損処理を行います。

(5) 受注及び売上の実績

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第78期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	発電電工事	5,521	4,651	10,172	5,238	4,934	0.04	2	5,238
	送電線路工事	557	380	938	696	241	0.43	1	696
	電車線路工事	7,733	10,278	18,012	8,863	9,148	0.18	16	8,869
	電灯電力工事	17,504	20,258	37,763	17,705	20,057	0.12	24	17,722
	信号保安工事	8,888	12,151	21,040	9,765	11,274	0.10	11	9,767
	電気通信工事	5,776	9,120	14,896	8,745	6,151	0.19	11	8,752
	設備工事	3,209	4,115	7,325	4,491	2,834	0.50	14	4,496
	計	49,191	60,957	110,148	55,506	54,642	0.15	82	55,544
第79期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	発電電工事	4,934	4,943	9,877	5,164	4,713	0.05	2	5,164
	送電線路工事	241	88	329	254	75	1.98	1	254
	電車線路工事	9,148	10,670	19,819	9,645	10,174	0.14	14	9,643
	電灯電力工事	20,057	21,621	41,678	21,440	20,237	0.11	21	21,437
	信号保安工事	11,274	11,530	22,804	11,431	11,373	0.12	13	11,432
	電気通信工事	6,151	15,146	21,298	9,721	11,576	0.03	3	9,713
	設備工事	2,834	3,993	6,828	4,014	2,813	0.49	13	4,014
	計	54,642	67,994	122,637	61,672	60,965	0.12	70	61,660

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

② 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第78期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	発電電工事	99.7	0.3	100.0
	送電線路工事	100.0	—	100.0
	電車線路工事	99.4	0.6	100.0
	電灯電力工事	65.0	35.0	100.0
	信号保安工事	98.2	1.8	100.0
	電気通信工事	92.2	7.8	100.0
	設備工事	99.7	0.3	100.0
第79期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	発電電工事	100.0	—	100.0
	送電線路工事	100.0	—	100.0
	電車線路工事	99.9	0.1	100.0
	電灯電力工事	75.5	24.5	100.0
	信号保安工事	99.8	0.2	100.0
	電気通信工事	98.9	1.1	100.0
	設備工事	99.8	0.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第78期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	発変電工事	4,572	504	161	5,238
	送電線路工事	696	—	—	696
	電車線路工事	8,537	40	285	8,863
	電灯電力工事	6,821	1,863	9,020	17,705
	信号保安工事	9,601	44	119	9,765
	電気通信工事	6,459	51	2,234	8,745
	設備工事	1,327	75	3,088	4,491
	計	38,017	2,579	14,909	55,506
第79期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	発変電工事	3,927	1,074	162	5,164
	送電線路工事	254	—	—	254
	電車線路工事	9,281	5	358	9,645
	電灯電力工事	7,348	2,600	11,491	21,440
	信号保安工事	11,161	7	261	11,431
	電気通信工事	7,828	0	1,892	9,721
	設備工事	1,288	68	2,656	4,014
	計	41,091	3,756	16,823	61,672

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第78期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
品川区役所 東海旅客鉄道株式会社 株式会社京三製作所 東海旅客鉄道株式会社	品川区立総合区民会館大規模改修電気設備工事 新幹線西相模F C電力ろ波器支障移転その他 日比谷線ホームドア導入に伴う南千住駅ほか13駅ホームドア設備設置工事 新幹線京都管内ほか1信号通信設備撤去

第79期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東日本高速道路株式会社 株式会社関電工 国土交通省 関東地方整備局 東海旅客鉄道株式会社	東北自動車道 受配電自家発電設備更新工事 (仮称)芝浦1丁目計画 第I期(S棟)新築工事 動物医薬品検査所(22)電気設備工事 豊橋駅電子連動装置新設(1)ハ工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第78期	東海旅客鉄道株式会社	37,164百万円	66.96%
第79期	東海旅客鉄道株式会社	40,625百万円	65.87%

④ 手持工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第78期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	発変電工事	3,073	1,792	69	4,934
	送電線路工事	241	—	—	241
	電車線路工事	9,129	—	19	9,148
	電灯電力工事	6,166	4,345	9,544	20,057
	信号保安工事	11,039	—	234	11,274
	電気通信工事	5,503	—	647	6,151
	設備工事	1,218	107	1,508	2,834
	合計	36,372	6,245	12,024	54,642
第79期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	発変電工事	3,927	718	67	4,713
	送電線路工事	75	—	—	75
	電車線路工事	10,082	—	91	10,174
	電灯電力工事	8,342	3,922	7,972	20,237
	信号保安工事	11,111	—	261	11,373
	電気通信工事	6,818	—	4,757	11,576
	設備工事	1,287	55	1,470	2,813
	合計	41,646	4,696	14,621	60,965

第78期手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
株式会社大林組	(仮称)ヒロセ関東新工場プロジェクト	2025年3月
名古屋市交通局	前津変電所受電設備等機器製造設置工事(設備更新)(受変電工事・電気工事)	2026年2月
防衛省 九州防衛局 熊本防衛支局	馬毛島(R4)構内配電線路等工事	2025年2月
株式会社京三製作所	2号線可動式ホーム柵据付工事	2026年3月
戸田建設株式会社	国分第二本社ビル新築計画	2026年10月

第79期手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
ジェイアールセントラルビル株式会社	中央防災センター設備更新(電気設備及び電気統括管理)	2031年3月
防衛省 九州防衛局 熊本防衛支局	馬毛島(R4)構内配電線路等工事	2026年3月
戸田建設株式会社	国分第二本社ビル新築計画	2026年10月
東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線境川変電所電力設備新設(2)	2026年12月
名古屋市交通局	前津変電所受電設備等機器製造設置工事(設備更新)(受変電工事・電気工事)	2026年2月

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 経営成績

当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに総力を挙げて受注の確保に努め、連結受注工事高、連結完成工事高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、前連結会計年度を上回ることとなりました。

部門別の経営成績の分析、検討内容は次のとおりです。

(鉄道関係工事部門)

連結受注工事高は、主な取引先である東海旅客鉄道株式会社からの受注により前連結会計年度比で増加しました。

連結完成工事高は、上記の連結受注工事高も含む工事施工が順調に推移したことにより、前連結会計年度比で増加しました。

(官公庁・民間関係工事部門)

連結受注工事高は、民間の大型工事の受注により前連結会計年度比で増加しました。

連結完成工事高は、官公庁関係工事、民間関係工事ともに進捗、竣工し前連結会計年度比で増加しました。

② 財務状態の状況に関する分析・検討内容

資産

当連結会計年度末において、完成工事未収入金、契約資産の増加により、資産の残高が増加しました。

負債

工事未払金、短期借入金の増加により、負債の残高が増加しました。

純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより繰越利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少により、自己資本比率は62.7%となりました。利益剰余金のうち、提出会社の繰越利益剰余金については、2025年6月26日開催の第79期定時株主総会において、配当総額81百万円で決議されました。

③ キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、営業活動による資金の減少により、前連結会計年度末から6億62百万円減少し、1億76百万円となりました。

また、資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

当社グループは、現金及び現金同等物並びに営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としています。

資金需要については、運転資金、人材の育成、設備投資等であり、これらの資金需要に対し自己資金にて対応できる水準を維持することを基本方針としています。

なお、当連結会計年度末は現金及び現金同等物1億76百万円を確保しています。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額4億88百万円で、その主なものは営業所整備のための土地取得であり、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,396	118	1,205 (12)	13	2,733	158
中央支店 (東京都品川区)	〃	17	7	— (—)	—	25	56
東京新幹線支店 (東京都港区)	〃	251	37	208 (2)	11	508	135
東京支店 (東京都港区)	〃	21	4	384 (6)	11	421	119
静岡支店 (静岡市葵区)	〃	636	53	567 (3)	7	1,264	206
名古屋支店 (名古屋市西区)	〃	734	75	1,470 (12)	22	2,303	241
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	〃	379	15	280 (3)	5	680	109
中部支店 (名古屋市中村区)	〃	5	3	— (—)	5	13	92
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	〃	318	12	1 (0)	11	343	92
大阪支店 (大阪市北区)	〃	65	0	113 (1)	1	181	44
九州支店 (博多市博多区)	〃	10	14	14 (0)	—	39	26

(注) 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
株式会社 東海電業	本社 (静岡県浜松市中央区)	設備工事業	0	3	— (—)	1	5	30

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の名称	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	(仮称)五 反田新ビル	設備工事業	事務所	3,522	—	自己資金及び 借入金	2024年 8月	2027年 春

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	10,567,000	10,567,000	—	—

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1996年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95	1,091	131	742

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併
 合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合
 合併登記日 1996年7月1日

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	3	—	91	—	—	453	547
所有株式数 (株)	—	778,017	—	5,876,014	—	—	3,912,969	10,567,000
所有株式数 の割合(%)	—	7.36	—	55.60	—	—	37.03	100.00

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1－4	2,368	23.21
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝五丁目29－11	1,854	18.18
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.60
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1－4	530	5.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4－5	478	4.69
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19－23	350	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4－5	200	1.96
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14－6	200	1.96
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2－23	193	1.89
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6－14	106	1.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5－5	100	0.98
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17－15	100	0.98
計	—	7,050	69.13

(注) 上記のほか当社所有の自己株式365千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝 五丁目29-11	365,556	—	365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 久本三丁目2-3	6,000	—	6,000	0.06
計	—	371,556	—	371,556	3.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	365,556	—	365,556	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(第79期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり8円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年6月26日 定時株主総会決議	81	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

① コーポレート・ガバナンスに関する事項

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を2011年6月に導入しました。取締役会は、取締役10名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。また、取締役会に先立ち、経営に関する重要な事項を審議する機関として経営会議を設置し、審議の充実を図っております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

役員報酬の内容は以下のとおりとなります。

取締役及び監査役に支払った報酬、対象となる役員の員数

取締役の年間報酬総額	150百万円	10名
監査役の年間報酬総額	11百万円	1名

② 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、情報共有・意見交換を活発に行うために定期的に全ての取締役及び監査役、本店各部の箇所長等が出席する経営会議に直接報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

へ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、その職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役が監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役は、その職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、業務にかかる各リスクや各種法的な問題を適切に管理、統制し、必要に応じて顧問弁護士等へ相談し、業務運営の適法性の確保に努めております。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社監査部による内部監査の実施、当社より取締役を派遣し適正な業務運営の確保に努めております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社の間で締結しており、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって負担することとなる損害を、当該保険契約により補填することとしております。なお、補欠監査役が監査役に就任された際には、当該保険契約の被保険者に含められます。

⑥ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、取締役会付議事項に該当する審議等を行っております。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	参加回数	出席率
----	----	------	------	-----

代表取締役社長	長田 豊	3回	3回	100.00%
代表取締役社長	森 厚人	8回	8回	100.00%
代表取締役副社長	波多野 穰	11回	11回	100.00%
常務取締役	後藤 隆志	11回	11回	100.00%
常務取締役	早川 徹	11回	11回	100.00%
取締役	伊藤 健一	11回	11回	100.00%
取締役	池町 俊彦	11回	10回	90.91%
取締役	藤田 武	11回	11回	100.00%
取締役	金山 健治	3回	3回	100.00%
取締役	木原 康	8回	8回	100.00%
取締役	竹内 寛人	11回	11回	100.00%
取締役	塚本 一馬	3回	3回	100.00%
取締役	青木 光弘	8回	7回	87.50%
常勤監査役	高松 俊彦	11回	11回	100.00%

(注) 1 長田豊氏、金山健治氏、塚本一馬氏の退任までに開催された取締役会は3回となっております。
 2 森厚人氏、木原康氏、青木光弘氏の就任以降開催された取締役会は8回となっております。

当事業年度における取締役会では、主に、以下をはじめとする経営に係る重要な事項が付議され、審議がなされました。

- ・株主総会に関する事項(付議議案の決定等)
- ・取締役・執行役員の選任及び報酬に関する事項
- ・第78期期末決算、並びに第79期予算に関する事項
- ・育児・介護休業法の改正等に伴う就業規則の一部改正の件

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率－％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	森 厚 人	1959年9月4日生	1982年4月	日本国有鉄道入社	2025年 6月から 1年	—
			1991年1月	東海旅客鉄道㈱総合企画本部経営管理部管理課課長代理		
			1992年10月	同社技術本部副主幹		
			1997年6月	同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長		
			2000年7月	当社出向 経営管理部担当部長		
			2002年7月	東海旅客鉄道㈱新幹線鉄道事業本部電気部担当部長		
			2004年7月	同社関西支社工務部長		
			2006年7月	同社総合技術本部技術企画部担当部長		
			2010年6月	同社新幹線鉄道事業本部電気部長		
			2014年6月	同社執行役員安全対策部長		
			2016年6月	同社取締役執行役員東海鉄道事業本部長		
			2018年6月	同社常務執行役員総合技術本部副本部長		
			2020年6月	同社取締役専務執行役員総合技術本部長		
			2022年6月	同社代表取締役副社長		
			2024年6月	当社代表取締役社長(現)		
代表取締役副社長	波 多 野 穰	1958年10月23日生	1983年4月	㈱三菱総合研究所入社	2025年 6月から 1年	—
			1990年4月	東海旅客鉄道㈱入社		
			1995年6月	同社関西支社京都電力所長		
			1997年6月	同社技術本部副主幹		
			1999年7月	同社東海鉄道事業本部工務部電力課長		
			2002年7月	当社出向 経営管理部担当部長		
			2004年7月	東海旅客鉄道㈱新幹線鉄道事業本部電気部電力課長		
			2006年7月	同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長		
			2007年7月	同社建設工事部担当部長		
			2011年7月	同社中央新幹線推進本部リニア開発本部山梨実験センター担当部長		
			2016年6月	同社執行役員中央新幹線推進本部リニア開発本部副本部長		
			2020年6月	当社常務取締役経営企画部担当		
			2021年6月	当社代表取締役副社長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 鉄道本部長	後 藤 隆 志	1965年4月2日生	1988年4月	東海旅客鉄道㈱入社	2025年 6月から 1年	—
			1999年7月	同社監査室副長		
			2000年7月	同社東海鉄道事業本部中津川工務区 長		
			2004年7月	同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力 所長		
			2006年7月	同社東海鉄道事業本部工務部管理課 担当課長		
			2008年7月	同社新幹線鉄道事業本部電気部電力 課長		
			2009年7月	同社新幹線鉄道事業本部電気部管理 課長		
			2011年7月	同社静岡支社工務部担当部長		
			2012年7月	同社静岡支社工務部長		
			2013年7月	当社出向 経営管理部長		
			2015年7月	東海旅客鉄道㈱建設工事部担当部長		
			2016年6月	同社新幹線鉄道事業本部電気部長		
			2018年6月	当社取締役		
			2018年7月	東海旅客鉄道㈱建設工事部次長		
			2020年6月	当社執行役員鉄道本部副本部長・名 古屋新幹線支店長		
			2021年6月	当社常務取締役鉄道本部長		
			2022年6月	当社常務取締役鉄道本部長・研修セ ンター所長		
			2024年6月	当社常務取締役鉄道本部長(現)		
常務取締役 営業本部長	早 川 徹	1965年6月19日生	1991年4月	東海旅客鉄道㈱入社	2025年 6月から 1年	—
			1998年6月	同社建設工事部電気工事課係長		
			2000年7月	同社三重支店松阪工務区首席助役		
			2002年7月	同社東海鉄道事業本部美濃太田工務 区長		
			2004年7月	同社安全対策部副長		
			2006年7月	同社安全対策部担当課長		
			2007年7月	同社東海鉄道事業本部工務部信号通 信課担当課長		
			2008年7月	同社静岡支社工務部電気課担当課長		
			2010年7月	同社静岡支社工務部電気課長		
			2012年7月	同社建設工事部電気工事課担当課長		
			2013年7月	同社東海鉄道事業本部工務部信号通 信課長		
			2015年7月	同社建設工事部担当部長		
			2017年7月	当社出向 東京支店副支店長		
			2018年6月	当社中部支店長		
			2019年6月	当社執行役員中部支店長		
			2021年6月	当社取締役営業本部長		
			2024年6月	当社常務取締役営業本部長 (現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 中央新幹線 建設推進部長	伊 藤 健 一	1965年1月29日生	1989年4月	東海旅客鉄道㈸入社	2025年 6月から 1年	—
			1999年7月	同社新幹線鉄道事業本部豊橋信号通信所長		
			2001年7月	同社関西支社大阪信号通信所長		
			2004年7月	当社出向 大阪新幹線支店信号通信部設計課担当課長		
			2006年7月	東海旅客鉄道㈸関西支社工務部電気課担当課長		
			2008年7月	同社新幹線鉄道事業本部名古屋信号通信事務所長		
			2010年7月	同社建設工事部電気工事課担当課長		
			2012年7月	同社中央新幹線推進本部中央新幹線建設部担当部長		
			2015年7月	当社出向 鉄道本部リニア建設部長		
			2016年6月	当社取締役鉄道本部リニア建設部長		
			2016年7月	当社取締役中央新幹線建設推進部長(現)		
取締役 総務部長	池 町 俊 彦	1964年10月23日生	1989年4月	東海旅客鉄道㈸入社	2025年 6月から 1年	—
			1998年6月	同社新幹線鉄道事業本部東京第一車両所助役		
			2000年7月	同社東海鉄道事業本部管理部人事課課長代理		
			2001年7月	同社関西支社管理部総務課課長代理		
			2002年7月	同社広報部担当課長		
			2004年7月	同社三島研修センター研修室長		
			2006年7月	同社総合技術本部技術開発部担当課長		
			2008年7月	当社出向 総務部担当部長・東京新幹線支店副支店長		
			2009年6月	当社総務部長		
			2011年7月	ジェイアールグループ健康保険組合出向		
			2014年7月	㈸ウェッジ出向		
			2017年7月	電気技術開発㈸出向		
			2022年6月	当社出向 取締役総務部長(現)		
取締役 安全対策部長	藤 田 武	1966年12月20日生	1990年4月	東海旅客鉄道㈸入社	2025年 6月から 1年	—
			1998年6月	同社関西支社工務部電気課係長		
			2000年7月	同社技術本部係長		
			2002年6月	同社総合技術本部技術開発部副長		
			2004年7月	同社関西支社京都電力所長		
			2006年7月	同社新幹線鉄道事業本部電気部電力課担当課長		
			2008年7月	同社新幹線鉄道事業本部静岡電力事務所長		
			2011年7月	同社新幹線鉄道事業本部電気部電力課長		
			2013年7月	同社総合研修センター研修部担当課長		
			2015年7月	同社静岡支社工務部担当部長		
			2018年7月	同社静岡支社工務部長		
			2019年6月	当社出向 執行役員静岡支店長		
			2022年6月	当社執行役員東京新幹線支店長		
			2023年6月	当社取締役安全対策部長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 経営企画部長	木 原 康	1964年12月5日生	1989年4月	東海旅客鉄道㈱入社	2025年 6月から 1年	—
			1997年6月	同社東海鉄道事業本部工務部信号通信課係長		
			1999年7月	同社東海鉄道事業本部岡崎信号通信区長		
			2001年7月	同社安全対策部副長		
			2004年7月	同社東海鉄道事業本部工務部信号通信課課長代理		
			2006年7月	同社東海鉄道事業本部工務部信号通信課担当課長		
			2007年7月	同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長		
			2008年7月	同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長		
			2010年7月	同社新幹線鉄道事業本部静岡信号通信事務所長		
			2011年7月	同社東海鉄道事業本部工務部信号通信課長		
			2013年7月	同社静岡支社工務部担当部長		
			2014年7月	同社静岡支社工務部長		
			2015年7月	当社出向 経営管理部長		
			2017年7月	東海旅客鉄道㈱建設工事部担当部長		
			2020年7月	当社出向 執行役員名古屋支店副支店長		
			2021年6月	当社執行役員名古屋支店長		
			2024年6月	当社取締役経営企画部長（現）		
取締役	竹 内 寛 人	1964年1月23日生	1988年4月	東海旅客鉄道㈱入社	2025年 6月から 1年	—
			1996年8月	同社リニア開発本部係長		
			1998年1月	同社技術本部副主幹		
			2001年7月	同社静岡支社静岡信号通信区長		
			2003年7月	同社総合技術本部技術開発部グループリーダー		
			2006年7月	同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長		
			2008年7月	当社出向 監査室長		
			2010年6月	東海旅客鉄道㈱総合技術本部技術企画部担当部長		
			2012年7月	同社東海鉄道事業本部工務部担当部長		
			2014年6月	同社新幹線鉄道事業本部電気部長		
			2016年6月	同社執行役員建設工事部次長 当社取締役		
			2018年6月	東海旅客鉄道㈱執行役員中央新幹線推進本部副本部長		
			2020年6月	同社常務執行役員中央新幹線推進本部副本部長(現)		
			2021年6月	当社取締役(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	青 木 光 弘	1964年 5 月 4 日生	1990年 4 月	東海旅客鉄道㈱入社	2025年 6 月から 1 年	—
			1997年 6 月	同社技術本部係長		
			1999年 7 月	同社関西支社京都電力所長		
			2001年 7 月	同社関西支社大阪電力所長		
			2003年 7 月	同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課課長代理		
			2005年 7 月	同社総合企画本部投資計画部担当課長		
			2008年 7 月	同社東海鉄道事業本部工務部電力課長		
			2011年 7 月	同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長		
			2012年 7 月	同社関西支社工務部担当部長		
			2014年 7 月	同社総合技術本部技術開発部チームマネージャー		
			2015年 7 月	同社東海鉄道事業本部工務部担当部長		
			2018年 7 月	同社新幹線鉄道事業本部電気部長		
			2020年 6 月	同社執行役員新幹線鉄道事業本部副本部長		
			2022年 6 月	同社執行役員総合技術本部副本部長		
			2024年 6 月	同社常務執行役員建設工事部次長(現) 当社取締役(現)		
常勤監査役	高 松 俊 彦	1963年11月11日生	1987年 4 月	三菱信託銀行㈱入社	2024年 6 月から 4 年	—
			2005年10月	三菱UFJ信託銀行㈱年金営業第2部第1グループグループマネージャー		
			2009年 4 月	同社九州法人営業部総括マネージャー		
			2012年 5 月	同社年金営業第3部長		
			2015年 4 月	同社年金営業第2部長		
			2015年10月	同社年金営業第3部長		
			2018年10月	同社年金営業第4部長		
			2020年 6 月	当社常勤監査役(現)		
計						—

(注) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 室 治	1949年 6 月21日生	1972年 4 月	三菱信託銀行㈱入社	—
		1996年 4 月	同社千住支店長	
		1998年 4 月	同社池袋支店長	
		1999年 2 月	同社長野支店長	
		2001年 3 月	同社役員付部長	
		2001年 8 月	㈱東京三菱キャッシュワン出向総務部長	
		2004年 6 月	当社常勤監査役	
		2013年 6 月	当社常勤監査役退任	

②社外役員の状況

該当する事項はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

経営を監視する機関として監査役制度（監査役1名）を採用し、監査役は重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し必要に応じて意見表明を行う他、監査計画に基づき、本店部門、支店、関係会社へ赴き、取締役並びに従業員の職務執行状況について検証し、必要に応じ職務執行に関する報告を求めるなど厳正に取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役と会計監査人は定期的なコミュニケーションを行っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査部(専任3名)が年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

なお、監査役、監査部及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めております。重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

③ 会計監査の状況

イ 継続監査期間

19年間

ロ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

水上 圭祐 （有限責任監査法人トーマツ）

堀場 喬志 （有限責任監査法人トーマツ）

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

公認会計士試験合格者等 13名

その他 4名

ニ 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査実績、監査品質、独立性、監査実施の有効性及び効率性、監査業務に適した能力及び経験を有する監査実施者が確保されている等を総合的に勘案し選定しております。

現監査法人については、選定方針を満たしており、当社の事業規模、事業内容を理解していることから選定しております。

ホ 監査役による監査法人の評価

期末における監査報告等の面談の際に、必要に応じて説明を求める他、社内の実務執行部門から監査品質等について確認を行い、評価をしております。監査環境の変化に適切に対応し、監査品質、独立性、監査の有効性を確保しつつ、監査計画に基づき効率的な監査を実施していると評価いたしました。

④ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	—	26	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	—	26	—

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク・ファーム（Deloitte）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	1	—	1
連結子会社	—	—	—	—
計	—	1	—	1

（注）当社における非監査業務の内容は、税務関連業務であります。

ハ その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

ホ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人より提出された監査計画（監査時間、監査体制、監査対象範囲等）の妥当性の評価、監査計画に対する監査実績の確認、他社の動向等を総合的に勘案した結果、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101	74
電子記録債権	621	723
受取手形・完成工事未収入金等	※1 21,919	※1 27,513
契約資産	12,619	16,186
未成工事支出金	59	60
材料貯蔵品	3,063	3,293
未収入金	372	521
その他	1,024	240
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	39,778	48,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,333	9,353
減価償却累計額	△5,266	△5,515
建物及び構築物（純額）	4,066	3,837
機械、運搬具及び工具器具備品	3,471	3,471
減価償却累計額	△3,048	△3,123
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	423	347
土地	4,036	4,244
リース資産	253	233
減価償却累計額	△137	△141
リース資産（純額）	115	91
建設仮勘定	208	12
有形固定資産合計	8,850	8,534
無形固定資産	120	155
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 20,061	※2 16,663
繰延税金資産	8	11
その他	731	722
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	20,794	17,391
固定資産合計	29,766	26,080
資産合計	69,544	74,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,551	1,638
工事未払金	6,641	8,854
短期借入金	—	4,400
リース債務	38	35
未払法人税等	855	1,041
契約負債	323	712
完成工事補償引当金	23	25
工事損失引当金	868	723
賞与引当金	1,114	1,126
その他	1,772	2,266
流動負債合計	14,188	20,825
固定負債		
リース債務	88	64
繰延税金負債	1,823	990
退職給付に係る負債	6,652	5,808
資産除去債務	124	126
その他	33	31
固定負債合計	8,722	7,020
負債合計	22,911	27,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091	1,091
資本剰余金	742	742
利益剰余金	35,469	37,386
自己株式	△201	△201
株主資本合計	37,102	39,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	7,351
退職給付に係る調整累計額	△299	450
その他の包括利益累計額合計	9,506	7,801
非支配株主持分	23	22
純資産合計	46,633	46,844
負債純資産合計	69,544	74,690

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 55,508	※1 61,675
売上原価		
完成工事原価	※7 48,557	※7 53,920
売上総利益		
完成工事総利益	6,951	7,755
販売費及び一般管理費	※2 4,965	※2 5,139
営業利益	1,986	2,615
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	210	239
受取地代家賃	89	87
貯蔵品発生産品売却益	75	137
雑収入	84	81
営業外収益合計	467	560
営業外費用		
支払利息	5	20
出向者人件費差額負担金	150	120
貯蔵品発生産品処分損	185	136
不動産賃貸原価	19	19
雑支出	39	31
営業外費用合計	400	328
経常利益	2,052	2,848
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2
固定資産除却損	※5 16	※5 16
災害による損失	—	※6 49
特別損失合計	16	69
税金等調整前当期純利益	2,036	2,779
法人税、住民税及び事業税	826	1,012
過年度法人税等	—	—
法人税等調整額	△224	△231
法人税等合計	601	781
当期純利益	1,435	1,997
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,435	1,998

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,435	1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,293	△2,454
退職給付に係る調整額	67	749
その他の包括利益合計	※1 2,361	※1 △1,705
包括利益	3,796	292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,797	293
非支配株主に係る包括利益	0	△1

③ 【連結株主資本等変動計算書】
 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091	742	34,115	△201	35,748
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,435		1,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,354	—	1,354
当期末残高	1,091	742	35,469	△201	37,102

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,511	△366	7,145	24	42,918
当期変動額					
剰余金の配当					△81
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,435
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,293	67	2,361	0	2,360
当期変動額合計	2,293	67	2,361	0	3,714
当期末残高	9,805	△299	9,506	23	46,633

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091	742	35,469	△201	37,102
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,998		1,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,917	—	1,917
当期末残高	1,091	742	37,386	△201	39,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,805	△299	9,506	23	46,633
当期変動額					
剰余金の配当					△81
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,998
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,454	749	△1,705	△1	△1,706
当期変動額合計	△2,454	749	△1,705	△1	210
当期末残高	7,351	450	7,801	22	46,844

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036	2,779
減価償却費	549	558
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	230	△144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	167
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△218	△254
支払利息	5	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△205	△5,696
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,616	△3,567
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△23	0
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,087	△230
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,402	1,300
その他	1,233	1,060
小計	2,512	△3,992
利息及び配当金の受取額	218	254
利息の支払額	△5	△20
法人税等の支払額	△302	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423	△4,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	△194
無形固定資産の取得による支出	△39	△69
その他	△53	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,400
短期借入金の返済による支出	△1,013	—
配当金の支払額	△81	△80
リース債務の返済による支出	△42	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	4,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652	△662
現金及び現金同等物の期首残高	186	838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 838	※1 176

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名 (株)東海電業

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………2～60年

機械、運搬具及び工具器具備品…2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

- ③ 長期前払費用
均等償却を採用しております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の費用処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)
一定の期間にわたる収益認識

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり収益認識した 完成工事高	53,964	59,928

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当連結会計年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った連結会計年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1)概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」0百万円、「雑収入」84百万円は、「雑収入」84百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係

る調整累計額の増減額」、「固定資産売却損益」、「固定資産除却損」、「未収入金の増減額」、「未払金の増減額」、「立替金の増減額」、「契約負債の増減額」、「預り金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「退職給付に係る調整累計額の増減額」77百万円、「固定資産売却損益」0百万円、「固定資産除却損」16百万円、「未収入金の増減額」1,457百万円、「未払金の増減額」△724百万円、「立替金の増減額」1百万円、「契約負債の増減額」299百万円、「預り金の増減額」91百万円、「未払消費税等の増減額」3百万円、「その他」11百万円は、「その他」1,233百万円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」、「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「貸付けによる支出」△34百万円、「貸付金の回収による収入」28百万円は、「その他」△53百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	21百万円	一百万円
完成工事未収入金	21,898百万円	27,513百万円

- ※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	1,955百万円	1,967百万円
退職給付費用	220百万円	213百万円
地代家賃	593百万円	586百万円
賞与引当金繰入額	259百万円	254百万円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	一百万円	2百万円
計	一百万円	2百万円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
撤去費用	11百万円	12百万円
計	16百万円	16百万円

※ 6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
東日本大震災に伴い使用不能とな った営業所の解体費用等	一百万円	49百万円

※ 7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	230百万円	△144百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,305百万円	△3,397百万円
法人税等及び税効果調整前	3,305百万円	△3,397百万円
法人税等及び税効果額	△1,011百万円	943百万円
その他有価証券評価差額金	2,293百万円	△2,454百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19百万円	1,011百万円
組替調整額	77百万円	76百万円
法人税等及び税効果調整前	97百万円	1,088百万円
法人税等及び税効果額	△29百万円	△338百万円
退職給付に係る調整額	67百万円	749百万円
その他の包括利益合計	2,361百万円	△1,705百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	8.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	8.0	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	8.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	8.0	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	101百万円	74百万円
預け金（流動資産の「その他」）	737百万円	101百万円
現金及び現金同等物	838百万円	176百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	381百万円	408百万円
1年超	651百万円	526百万円
合計	1,032百万円	934百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	8百万円	8百万円
1年超	75百万円	66百万円
合計	84百万円	75百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用と調達についてJ R東海グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネジメント・システムを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち75.3%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(※2)	19,590	19,590	—
資産計	19,590	19,590	—

(※1)現金及び預金のうち、現金は注記を省略しております。預金、電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債務、工事未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	470

(注)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	101	—	—	—
電子記録債権	621	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	21,919	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券（※2）	16,192	16,192	—
資産計	16,192	16,192	—

（※1）現金及び預金のうち、現金は注記を省略しております。預金、電子記録債権、受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債務、工事未払金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	470

（注）1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	74	—	—	—
電子記録債権	723	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	27,513	—	—	—

（注）2 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	4,400	—	—	—	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	19,590	—	—	19,590
資産計	19,590	—	—	19,590

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	16,192	—	—	16,192
資産計	16,192	—	—	16,192

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	19,590	5,461	14,129
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	19,590	5,461	14,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	19,590	5,461	14,129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470百万円)については、市場価格がないため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	16,151	5,419	10,732
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	16,151	5,419	10,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	41	41	△0
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	41	41	△0
合計	16,192	5,461	10,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額470百万円)については、市場価格がないため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,419百万円	6,652百万円
勤務費用	464百万円	460百万円
利息費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	△19百万円	△1,011百万円
退職給付の支払額	△219百万円	△299百万円
退職給付債務の期末残高	6,652百万円	5,808百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,652百万円	5,808百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,652百万円	5,808百万円
退職給付に係る負債	6,652百万円	5,808百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,652百万円	5,808百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	464百万円	460百万円
利息費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	76百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	549百万円	543百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	97百万円	1,088百万円
合計	97百万円	1,088百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△430百万円	657百万円
合計	△430百万円	657百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.1%	1.6%
予定昇給率(注)		

(注)ポイント制を採用しているため、予定昇給率は記載しておりません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度71百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	339百万円	342百万円
繰越欠損金	5百万円	8百万円
工事損失引当金	265百万円	221百万円
未払事業税	58百万円	68百万円
未払社会保険料	50百万円	50百万円
退職給付に係る負債	2,035百万円	1,828百万円
出資金評価損	13百万円	13百万円
貸倒引当金	2百万円	2百万円
資産除去債務	38百万円	39百万円
減損損失	43百万円	45百万円
その他	86百万円	114百万円
繰延税金資産小計	2,939百万円	2,735百万円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	△118百万円	△122百万円
評価性引当額小計	△118百万円	△122百万円
繰延税金資産合計	2,821百万円	2,612百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△189百万円	△163百万円
その他有価証券評価差額金	△4,323百万円	△3,380百万円
資産除去費用	△20百万円	△20百万円
収益認識基準遡及適用に伴う 税効果	△10百万円	△1百万円
過年度完成基準工事完成工事 高	△92百万円	△26百万円
繰延税金負債合計	△4,636百万円	△3,592百万円
繰延税金負債純額	△1,814百万円	△979百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68%	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65%	△0.54%
住民税均等割額等	1.85%	1.40%
評価性引当額	0.68%	0.05%
前期確定申告差異	△0.15%	△0.60%
貸上げ促進税制特別税額控除	△2.57%	△1.94%
法定実効税率変更に伴う影響額	—	△1.90%
その他	△0.92%	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.53%	28.12%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.60%から31.50%に変更し計算しております。

この変更が及ぼす影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な顧客との契約から生じる収益を工事別及び収益認識別に分解した情報は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	設備工事業			
	発電電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	5,219	696	8,774	16,738
一時点で収益を認識	19	—	91	966
顧客との契約から生じる収益	5,238	696	8,865	17,705
外部顧客への売上高	5,238	696	8,865	17,705

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	9,711	8,574	4,248	53,964
一時点で収益を認識	53	171	242	1,544
顧客との契約から生じる収益	9,765	8,745	4,491	55,508
外部顧客への売上高	9,765	8,745	4,491	55,508

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	設備工事業			
	発電電工事	送電線路工事	電車線路工事	電灯電力工事
一定期間にわたり収益を認識	5,130	254	9,583	20,487
一時点で収益を認識	34	—	64	953
顧客との契約から生じる収益	5,164	254	9,648	21,440
外部顧客への売上高	5,164	254	9,648	21,440

	設備工事業			
	信号保安工事	電気通信工事	設備工事	合計
一定期間にわたり収益を認識	11,414	9,375	3,683	59,928
一時点で収益を認識	16	346	330	1,746
顧客との契約から生じる収益	11,431	9,722	4,014	61,675
外部顧客への売上高	11,431	9,722	4,014	61,675

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」の「② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた売上債権（期首残高）	22,336	22,541
顧客との契約から生じた売上債権（期末残高）	22,541	28,237
契約資産（期首残高）	11,003	12,619
契約資産（期末残高）	12,619	16,186
契約負債（期首残高）	24	323
契約負債（期末残高）	323	712

契約資産は、工事契約について、連結会計年度末時点で履行義務の充足にかかる進捗を見積もり収益を認識しているが、未請求の工事契約に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売上債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、工事契約について、当該工事契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、17百万円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が1,616百万円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首の契約負債残高に含まれていた額は、311百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が3,567百万円増加した主な理由は、未請求の工事収益の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、設備工事業における電気設備の新設及び撤去、改良等の施工に関するものであり、当連結会計年度末時点で未充足の残存履行義務に配分した取引価格残高は62,391百万円であります。当該履行義務は、期末日後1年以内に約76%、1年超に約24%が収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは設備工事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	37,164	設備工事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道(株)	40,625	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県名古屋市 中村区	112,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事の 施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	37,164	完成工事 未収入金	17,004
									契約資産	7,848
							出向者 人件費	1,167	未払費用	86

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	J R東海財務 マネジメント(株)	愛知県名古屋市 中村区	80	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預入	CMS	4,301	預け金	619
その他の関係会社の子会社	ジェイアールセ ントラルビル(株)	愛知県名古屋市 中村区	45,000	不動産業	—	受注工事 の施工	電気工事 等の施工	1,351	完成工事 未収入金	1,155

(注) 1 当社はJ R東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。取引金
額については、期中における残高の平均金額を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定し
ております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県名古屋市 中村区	112,000	鉄道事業	直接 0.4 (23.2)	受注工事の 施工 役員の 兼任	電気工事 の施工	40,625	完成工事 未収入金	20,724
									契約資産	9,217
							出向者 人件費	1,145	未払費用	87

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	J R東海財務 マネジメント(株)	愛知県 名古屋市 中村区	80	グループ内 金融事業	—	資金の借 入、預入	CMS	6,436	預け金	4,400
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールセ ントラルビル(株)	愛知県 名古屋市 中村区	45,000	不動産業	—	受注工事 の施工	電気工事 等の施工	1,170	完成工事 未収入金	833

(注) 1 当社はJ R東海財務マネジメント(株)と「CMS基本契約」を締結しており、J R東海グループ会社相互の
 余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。取引金
 額については、期中における残高の平均金額を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定し
 ております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,568.93円	4,589.71円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	46,633	46,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23	22
(うち非支配株主持分) (百万円)	(23)	(22)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,609	46,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	140.75円	195.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,435	1,998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,435	1,998
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	4,400	0.918	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	38	35	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	88	64	—	2026年4月～2030年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	126	4,499	—	—

- (注) 1 短期借入金は、CMSによるJR東海財務マネジメント(株)からの借入であり、残高は日々変動しております。平均金利は、決算末日の適用金利を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	26	8	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,587	61,675
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益(百万円)	△260	2,779
親会社株主に帰属する中間純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	△221	1,998
1株当たり中間純損失(△)又は1株当たり当期純利益(円)	△21.74	195.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100	74
電子記録債権	621	723
受取手形	21	—
完成工事未収入金	※1 21,884	※1 27,506
契約資産	※1 12,619	※1 16,186
未成工事支出金	58	58
材料貯蔵品	3,063	3,293
前払費用	36	37
その他	1,242	622
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	39,645	48,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,656	8,676
減価償却累計額	△4,734	△4,961
建物（純額）	3,922	3,714
構築物	675	675
減価償却累計額	△530	△552
構築物（純額）	144	122
機械及び装置	436	436
減価償却累計額	△362	△381
機械及び装置（純額）	73	55
車両運搬具	172	181
減価償却累計額	△171	△172
車両運搬具（純額）	1	8
工具、器具及び備品	2,844	2,835
減価償却累計額	△2,501	△2,555
工具、器具及び備品（純額）	343	279
土地	4,036	4,244
リース資産	204	184
減価償却累計額	△94	△94
リース資産（純額）	109	89
建設仮勘定	208	12
有形固定資産合計	8,840	8,528
無形固定資産		
借地権	9	9
ソフトウェア	80	92
その他	29	52
無形固定資産合計	119	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,392	4,659
関係会社株式	15,682	12,017
出資金	45	45
従業員に対する長期貸付金	29	27
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	64	74
その他	590	573
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	20,798	17,392
固定資産合計	29,758	26,076
資産合計	69,403	74,575
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,551	1,638
工事未払金	6,683	8,906
短期借入金	—	4,400
リース債務	33	33
未払金	648	894
未払費用	548	482
未払法人税等	855	1,041
契約負債	323	712
預り金	531	288
完成工事補償引当金	23	25
工事損失引当金	868	723
賞与引当金	1,100	1,112
その他	28	589
流動負債合計	14,195	20,848
固定負債		
リース債務	86	64
繰延税金負債	1,955	783
資産除去債務	124	126
退職給付引当金	6,221	6,465
その他	33	31
固定負債合計	8,421	7,471
負債合計	22,617	28,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091	1,091
資本剰余金		
資本準備金	742	742
資本剰余金合計	742	742
利益剰余金		
利益準備金	272	272
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195	195
退職給与積立金	400	400
固定資産圧縮積立金	430	355
別途積立金	20,800	20,800
繰越利益剰余金	13,248	15,247
利益剰余金合計	35,347	37,271
自己株式	△201	△201
株主資本合計	36,980	38,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,805	7,351
評価・換算差額等合計	9,805	7,351
純資産合計	46,786	46,256
負債純資産合計	69,403	74,575

② 【損益計算書】

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	※1 55,506	※1 61,672
完成工事原価	48,599	53,960
完成工事総利益	6,907	7,711
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154	162
従業員給料手当	1,937	1,947
賞与引当金繰入額	258	251
退職給付費用	220	213
法定福利費	302	315
福利厚生費	60	78
修繕維持費	31	12
事務用品費	212	260
通信交通費	209	210
動力用水光熱費	31	34
調査研究費	99	176
広告宣伝費	45	38
交際費	49	61
寄付金	1	0
地代家賃	592	585
減価償却費	180	211
ソフトウェア償却費	46	35
長期前払費用償却	16	19
租税公課	48	58
事業税	153	157
事業所税	28	30
保険料	11	11
雑費	226	214
販売費及び一般管理費合計	4,918	5,088
営業利益	1,988	2,623
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	※2 210	※2 239
受取地代家賃	95	93
貯蔵品発生品売却益	75	137
雑収入	83	80
営業外収益合計	472	565
営業外費用		
支払利息	5	20
出向者人件費差額負担金	150	120
貯蔵品発生品処分損	185	136
不動産賃貸原価	22	19
雑支出	39	31
営業外費用合計	402	329
経常利益	2,058	2,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2
固定資産除却損	※5 16	※5 16
災害による損失	—	※6 49
特別損失合計	16	69
税引前当期純利益	2,041	2,789
法人税、住民税及び事業税	826	1,012
法人税等調整額	△223	△228
法人税等合計	602	783
当期純利益	1,439	2,005

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,983	26.7	16,244	30.1
労務費		2,152	4.4	2,155	4.0
外注費		21,846	45.0	23,130	42.9
経費		11,616	23.9	12,430	23.0
(うち人件費)		(6,913)	(14.2)	(7,294)	(13.5)
合計		48,599	100.0	53,960	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091	742	742
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091	742	742

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272	195	400	436	20,800	11,884	33,989
当期変動額							
剰余金の配当						△81	△81
当期純利益						1,439	1,439
固定資産圧縮積立金の取崩				△6		6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△6	—	1,364	1,357
当期末残高	272	195	400	430	20,800	13,248	35,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201	35,622	7,511	7,511	43,134
当期変動額					
剰余金の配当		△81			△81
当期純利益		1,439			1,439
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,293	2,293	2,293
当期変動額合計	—	1,357	2,293	2,293	3,651
当期末残高	△201	36,980	9,805	9,805	46,786

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091	742	742
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,091	742	742

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	272	195	400	430	20,800	13,248	35,347
当期変動額							
剰余金の配当						△81	△81
当期純利益						2,005	2,005
固定資産圧縮積立金の取崩				△74		74	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△74	—	1,998	1,924
当期末残高	272	195	400	355	20,800	15,247	37,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△201	36,980	9,805	9,805	46,786
当期変動額					
剰余金の配当		△81			△81
当期純利益		2,005			2,005
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,454	△2,454	△2,454
当期変動額合計	—	1,924	△2,454	△2,454	△530
当期末残高	△201	38,904	7,351	7,351	46,256

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3～50年

構築物……………2～60年

機械装置……………6～17年

車両運搬具……………2～7年

工具器具備品…2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアの償却方法については以下のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

設備工事においては、主に電気設備の新設及び撤去、改良等の工事契約を締結しております。それらは一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたる収益認識

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり収益認識した 完成工事高	53,964	59,928

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり収益認識した完成工事高については、工事原価総額を基礎として当事業年度までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて算出しております。工事原価総額は、設計変更や原材料価格、労務費等の価格条件等さまざまな見積り等の要素等を考慮し見積りを行っており、適時・適切に見直しを行い、変更を行った事業年度に反映しております。なお、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、完成工事高及び完成工事原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。
その結果、前事業年度の損益計算書において、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「雑費」226百万円は、「雑費」226百万円として組み替えております。
- 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。
その結果、前事業年度の損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」0百万円、「雑収入」83百万円は、「雑収入」83百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
完成工事未収入金	17,004百万円	20,724百万円
契約資産	7,848百万円	9,217百万円

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	37,164百万円	40,625百万円

※ 2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取配当金	118百万円	126百万円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	一百万円	2百万円
計	一百万円	2百万円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	2百万円	4百万円
構築物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
撤去費用	11百万円	12百万円
計	16百万円	16百万円

※ 6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
東日本大震災に伴い使用不能とな った営業所の解体費用等	一百万円	49百万円
計	一百万円	49百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	13百万円	13百万円
関連会社株式	10百万円	10百万円
計	23百万円	23百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	336百万円	340百万円
工事損失引当金	265百万円	221百万円
未払事業税	58百万円	68百万円
未払社会保険料	49百万円	50百万円
退職給付引当金	1,903百万円	2,035百万円
出資金評価損	13百万円	13百万円
貸倒引当金	2百万円	2百万円
資産除去債務	38百万円	39百万円
減損損失	43百万円	45百万円
その他	86百万円	114百万円
繰延税金資産小計	2,799百万円	2,931百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△118百万円	△122百万円
評価性引当額小計	△118百万円	△122百万円
繰延税金資産合計	2,681百万円	2,808百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△189百万円	△163百万円
資産除去費用	△20百万円	△20百万円
収益認識基準遡及適用に伴う税効果	△10百万円	△1百万円
過年度完成基準工事完成工事高	△92百万円	△26百万円
その他有価証券評価差額金	△4,323百万円	△3,380百万円
繰延税金負債合計	△4,636百万円	△3,592百万円
繰延税金負債純額	△1,955百万円	△783百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.60%	30.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68%	0.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.65%	△0.54%
住民税均等割額等	1.84%	1.39%
評価性引当額	0.68%	0.05%
前期確定申告差異	△0.15%	△0.60%
貸上げ促進税制特別税額控除	△2.56%	△1.93%
法定実効税率変更による影響額	—	△1.90%
その他	△0.95%	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.50%	28.10%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.60%から31.50%に変更し計算しております。

この変更が及ぼす影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	1,261
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	874
		東日本旅客鉄道(株)	210,000	619
		名工建設(株)	342,230	443
		日本リーテック(株)	257,000	382
		日本電設工業(株)	130,680	274
		東邦電気工業(株)	354,470	242
		日本空港ビルデング(株)	10,000	41
		能美防災(株)	25,680	82
		大同信号(株)	122,200	62
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		九州旅客鉄道(株)	14,000	51
		愛知環状鉄道(株)	442	44
		アイワ電設開発(株)	164,000	43
		コムシスホールディングス(株)	10,953	34
		横浜高速鉄道(株)	600	30
		(株)トーエネック	20,000	19
		日本信号(株)	21,250	19
		関西国際空港土地保有(株)	480	16
		(株)東京エネシス	13,310	14
		京阪ホールディングス(株)	4,200	13
		(株)新陽社	151,875	7
		その他(16銘柄)	415,361	29
計			3,197,131	4,659

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,656	48	28	8,676	4,961	252	3,714
構築物	675	—	0	675	552	22	122
機械及び装置	436	—	0	436	381	18	55
車両運搬具	172	9	0	181	172	1	8
工具、器具及び備品	2,844	116	126	2,835	2,555	177	279
土地	4,036	208	—	4,244	—	—	4,244
リース資産	171	12	—	184	94	32	89
建設仮勘定	208	12	208	12	—	—	12
有形固定資産計	17,203	408	397	17,214	8,685	504	8,528
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9	—	—	9
ソフトウェア	—	—	—	275	182	35	92
その他	—	—	—	67	15	8	52
無形固定資産計	—	—	—	352	197	44	154
長期前払費用	104	43	—	148	73	33	74

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	4	—	3	11
完成工事補償引当金	23	25	—	23	25
工事損失引当金	868	723	868	—	723
賞与引当金	1,100	1,112	1,100	—	1,112

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額3百万円及び債権の回収等による戻入額0百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(2007年6月27日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
2024年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)の4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準及び(重要な会計上の見積り)の一定の期間にわたる収益認識に記載のとおり、新生テクノ株式会社では、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識している。当連結会計年度において計上された完成工事高のうち、工事の進捗度に基づいて認識した収益の金額は59,928百万円であり、連結売上高の97.2%を占めている。 工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用にあたり、工事原価総額を基礎として期末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度について、事業環境の状況も踏まえた経営者の重要な予測・判断が用いられる。 新生テクノ株式会社は主に鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事の設計、施工及び監理等の鉄道工事のほか、オフィスビル等の電気設備工事等の一般工事を請け負う。その中には工事契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される案件、資材及び外注費等に係る市況の変動、並びに工程の遅れに伴う外注費の追加発注見込等により、工事原価総額が大きく変動することがあり、工事の進捗度に重要な影響を及ぼす。 以上から、工事原価総額の見積りは、工事契約を取り巻く環境の変化による不確実性を伴うものであり、経営者の判断が介在することから、当監査法人は、工事の進捗度に基づき収益を認識する場合の工事原価総額の見積りの合理性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、工事の進捗度に基づき収益を認識する方法の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積プロセスを理解し、関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたって、特に以下に焦点を当てた。 ●作業内容ごとの見積原価や工数が適切に積算されていることを確かめる統制 ●工事開始後の状況の変化を実行予算に反映させるために、適時・適切に工事原価総額の見直しが行われる統制 (2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事案件ごとに策定した実行予算に基づく工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 ●前連結会計年度の工事原価総額に含まれていた会計上の見積りの合理性を検証するため、前連結会計年度の見積額とその確定額又は再見積額を比較検討した。 ●無作為に抽出した複数の進行中の工事案件について、工事の進捗度に基づき収益を計上する際に採用された工事原価総額の見積りと、最新の実行予算の整合性を検討した。 ●工事案件ごとに損益率の趨勢分析を実施し、著しく増減している工事案件の有無について検討した。 ●請負金額や工期が類似する過去における工事の原価率と比較して一定の乖離がある工事案件について、当該要因を質問するとともに、工事請負契約、設計変更等通知書、実行予算書等の関連証憑を入手し、作業工程表や費用の発生状況に照らしてその回答の合理性を検討した。 ●全体工期に対する決算日までの経過割合と、工事進捗度に一定の乖離がある工事案件について、当該要因を質問するとともに工程表や費用の発生状況に照らしてその回答の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約に係る工事原価総額の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

※ 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。